

平成 2 6 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員

# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>第 2 審査の結果</b> .....	1
1 各会計歳入歳出決算の総括 .....	1
<b>第 3 各会計歳入歳出決算の状況</b> .....	2
<b>&lt;一般会計&gt;</b> .....	2
1 収支状況 .....	3
2 歳入 .....	4
(1) 収入状況 .....	4
(2) 款別収入状況 .....	5
(3) 不納欠損状況 .....	15
(4) 収入未済状況 .....	16
3 歳出 .....	19
(1) 支出状況 .....	19
(2) 款別支出状況 .....	20
(3) 予備費充用状況 .....	25
4 財務分析一覧表 .....	26
<b>&lt;奨学資金特別会計&gt;</b> .....	28
1 収支状況 .....	28
2 収入状況 .....	29
3 支出状況 .....	30
<b>&lt;国民健康保険特別会計&gt;</b> .....	31
1 収支状況 .....	31
2 収入状況 .....	32
3 支出状況 .....	34
<b>&lt;下水道事業特別会計&gt;</b> .....	35
1 収支状況 .....	35
2 収入状況 .....	36
3 支出状況 .....	38
<b>&lt;介護保険事業特別会計&gt;</b> .....	39
1 収支状況 .....	39
2 収入状況 .....	40
3 支出状況 .....	42
<b>&lt;介護サービス事業特別会計&gt;</b> .....	43
1 収支状況 .....	43
2 収入状況 .....	44
3 支出状況 .....	45

<b>&lt;後期高齢者医療特別会計&gt;</b> .....	46
1 収支状況 .....	46
2 収入状況 .....	47
3 支出状況 .....	48
<b>第4 財産の状況</b> .....	49
1 公有財産 .....	49
2 物 品 .....	50
3 債 権 .....	50
4 基 金 .....	50
5 北海道市町村備荒資金組合納付金 .....	50
<b>(決算審査資料)</b>	
資料1 平成26年度各会計歳入歳出決算総括表 .....	51
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較 ..	53
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較 .....	55
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較 .....	57

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
  - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「—」… 該当数値なし。
  - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。
- 3 一般会計の歳入及び歳出の各項目別対比表において、目項目が表示されている場合は、主な経費のみを表示しているため、項別計と一致しない場合がある。

# 芦別市各会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成26年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成26年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成26年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成26年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成26年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成26年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

平成27年7月7日から同年8月27日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

## 第2 審査の結果

---

### 1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

### 第3 各会計歳入歳出決算の状況

#### <一般会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 10,678,092,219 円、歳出総額 10,650,357,738 円で、歳入歳出差引額は 27,734,481 円であり、これを全額翌年度へ繰り越している。

この額には平成 27 年度へ繰り越すべき財源 40,000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 27,694,481 円の黒字となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 50,386,021 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 22,691,540 円の赤字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税等の自主財源が 25.2%（前年度 25.6%）に対し、依存財源は 74.8%（前年度 74.4%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 0.4 ポイント下回っており、その内容を分析すると、財政構造は依然として厳しい状況を示し、健全性、弾力性を失いつつあると認識しなければならない。

また、収入未済額は 30,121,059 円の不納欠損処分を行った結果 183,031,335 円（前年度比 25,315,793 円（12.2%）の減少）となっている。

今後においては、市税における収入率は前年度と比較すると 4.0 ポイント上回っており、収入未済額も減少している状況にあるが、引き続き新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行に一層の努力を期待する。

## 1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 10,678,092,219 円、歳出決算額 10,650,357,738 円で、歳入歳出差引額は 27,734,481 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 40,000 円で、実質収支額は 27,694,481 の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 22,691,540 円（45.0%）の減少であり、予算対比率においても 0.19 ポイントの減少である。

### 収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	金 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	10,678,092,219	97.4	11,109,711,194	98.1	△ 431,618,975	△ 3.9	△ 0.7
歳出決算額	10,650,357,738	97.2	11,057,976,173	97.6	△ 407,618,435	△ 3.7	△ 0.4
歳入歳出差引額	27,734,481	0.25	51,735,021	0.46	△ 24,000,540	△ 46.4	△ 0.21
翌年度へ繰り越すべき財源	40,000	0.00	1,349,000	0.01	△ 1,309,000	△ 97.0	△ 0.01
実質収支額	27,694,481	0.25	50,386,021	0.44	△ 22,691,540	△ 45.0	△ 0.19
単年度収支	△ 22,691,540	△ 0.21	△ 224,601,313	△ 1.98	201,909,773	△ 89.9	1.77
予算現額	10,960,660,000		11,325,482,000		△ 364,822,000	△ 3.2	

### 予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算対比率	1.42	1.64	2.44	0.44	0.25

## 2 歳 入

### (1) 収入状況

収入済額は 10,678,092,219 円で、予算現額 10,960,660,000 円に対し 282,567,781 円少なく 97.4%の対比率であり、調定額に対しては 98.0%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

### 款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収 入				
			収入済額	予 算 対 比		調 定 額 対 比 率 (収入率)	構 成 比 率
				増 減 額	対比率		
1 市 税	1,543,039,000	1,669,782,863	1,558,086,439	15,047,439	101.0	93.3	14.6
2 地方譲与税	120,901,000	114,775,000	114,775,000	△ 6,126,000	94.9	100.0	1.1
3 利子割交付金	3,000,000	2,451,000	2,451,000	△ 549,000	81.7	100.0	0.0
4 配当割交付金	2,400,000	5,102,000	5,102,000	2,702,000	212.6	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	330,000	2,722,000	2,722,000	2,392,000	824.8	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	192,000,000	190,145,000	190,145,000	△ 1,855,000	99.0	100.0	1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	1,210,000	1,184,126	1,184,126	△ 25,874	97.9	100.0	0.0
8 自動車取得税交付金	14,000,000	14,357,000	14,357,000	357,000	102.6	100.0	0.1
9 地方特例交付金	1,784,000	1,784,000	1,784,000	0	100.0	100.0	0.0
10 地方交付税	4,922,025,000	5,004,177,000	5,004,177,000	82,152,000	101.7	100.0	46.9
11 交通安全対策特別交付金	2,165,000	2,141,000	2,141,000	△ 24,000	98.9	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	28,685,000	32,179,451	29,418,125	733,125	102.6	91.4	0.3
13 使用料及び手数料	408,182,000	479,915,668	411,659,114	3,477,114	100.9	85.8	3.9
14 国庫支出金	1,150,099,000	1,097,346,518	1,097,346,518	△ 52,752,482	95.4	100.0	10.3
15 道支出金	696,024,000	669,468,020	669,468,020	△ 26,555,980	96.2	100.0	6.3
16 財産収入	145,892,000	156,385,820	155,413,836	9,521,836	106.5	99.4	1.5
17 寄附金	14,840,000	14,118,596	14,118,596	△ 721,404	95.1	100.0	0.1
18 繰入金	43,788,000	35,462,617	35,462,617	△ 8,325,383	81.0	100.0	0.3
19 繰越金	51,735,000	51,735,021	51,735,021	21	100.0	100.0	0.5
20 諸収入	732,585,000	469,535,913	440,069,807	△ 292,515,193	60.1	93.7	4.1
21 市債	885,976,000	876,476,000	876,476,000	△ 9,500,000	98.9	100.0	8.2
合 計	10,960,660,000	10,891,244,613	10,678,092,219	△ 282,567,781	97.4	98.0	100.0

## (2) 款別収入状況

### 1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	502,124,000	540,396,797	507,604,999	502,077,960	5,527,039	1.1
1 個 人	427,320,000	460,211,395	429,064,299	436,324,960	△ 7,260,661	△ 1.7
2 法 人	74,804,000	80,185,402	78,540,700	65,753,000	12,787,700	19.4
2 固 定 資 産 税	796,228,000	872,089,005	806,119,212	870,702,815	△ 64,583,603	△ 7.4
1 固 定 資 産 税	685,890,000	761,750,405	695,780,612	760,492,615	△ 64,712,003	△ 8.5
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	110,338,000	110,338,600	110,338,600	110,210,200	128,400	0.1
3 軽自動車税	23,777,000	25,587,850	23,806,180	34,762,007	△ 10,955,827	△ 31.5
4 市たばこ税	133,956,000	130,667,599	130,667,599	139,923,026	△ 9,255,427	△ 6.6
5 鉱 産 税	8,113,000	8,738,000	8,738,000	8,406,500	331,500	3.9
6 入 湯 税	15,703,000	15,743,150	15,743,150	15,917,700	△ 174,550	△ 1.1
7 都 市 計 画 税	63,138,000	76,560,462	65,407,299	66,225,916	△ 818,617	△ 1.2
合 計	1,543,039,000	1,669,782,863	1,558,086,439	1,638,015,924	△ 79,929,485	△ 4.9

収入済額は1,558,086,439円で、前年度と比較すると79,929,485円(4.9%)の減少となっている。これを項目別にみると、主に法人市民税で12,787,700円(19.4%)で増加したものの、固定資産税で64,712,003円(8.5%)、軽自動車税で10,955,827円(31.5%)、市たばこ税で9,255,427円(6.6%)減少したことによるものである。

【次頁参考資料1参照】

【 参考資料1 】

款	関係参考項目	単位	平成26年度	平成25年度	増減	増減率(%)
3	四輪乗用台数	台	2,326	2,269	57	2.5
	その他台数		2,392	2,405	△ 13	△ 0.5
4	たばこ販売本数	本	26,490,416	28,531,830	△ 2,041,414	△ 7.2
5	石炭出炭量	トン	137,765	128,924	8,841	6.9
6	入湯客(日帰り)	人	122,237	124,287	△ 2,050	△ 1.6
	入湯客(宿泊)		23,463	23,260	203	0.9
7	課税標準額	千円	21,911,124	21,849,654	61,470	0.3

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現年課税分	97.3	97.3	97.5	98.7	98.9
滞納繰越分	6.3	4.6	14.8	14.7	17.1
合 計	90.0	89.1	88.4	89.3	93.3

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	平 成 2 6 年 度			平成25年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	35,800,000	34,367,000	34,367,000	36,885,000	△ 2,518,000	△ 6.8
2 自動車重量譲与税	85,100,000	80,408,000	80,408,000	83,843,000	△ 3,435,000	△ 4.1
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	0	0	—
合 計	120,901,000	114,775,000	114,775,000	120,728,000	△ 5,953,000	△ 4.9

収入済額は114,775,000円で、前年度と比較すると5,953,000円(4.9%)の減少となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税で2,518,000円(6.8%)、自動車重量譲与税で3,435,000円(4.1%)の減少となっている。

### 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	3,000,000	2,451,000	2,451,000	2,968,000	△ 517,000	△ 17.4

収入済額は 2,451,000 円で、前年度と比較すると 517,000 円 (17.4%) の減少となっている。

### 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	2,400,000	5,102,000	5,102,000	2,585,000	2,517,000	97.4

収入済額は 5,102,000 円で、前年度と比較すると 2,517,000 円 (97.4%) の増加となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	330,000	2,722,000	2,722,000	3,526,000	△ 804,000	△ 22.8

収入済額は 2,722,000 円で、前年度と比較すると 804,000 円 (22.8%) の減少となっている。

### 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	192,000,000	190,145,000	190,145,000	154,646,000	35,499,000	23.0

収入済額は 190,145,000 円で、前年度と比較すると 35,499,000 円 (23.0%) の増加となっている。

### 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	1,210,000	1,184,126	1,184,126	1,213,173	△ 29,047	△ 2.4

収入済額は 1,184,126 円で、前年度と比較すると 29,047 円 (2.4%) の減少となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	14,000,000	14,357,000	14,357,000	31,274,000	△ 16,917,000	△ 54.1

収入済額は 14,357,000 円で、前年度と比較すると 16,917,000 円 (54.1%) の減少となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	1,784,000	1,784,000	1,784,000	2,389,000	△ 605,000	△ 25.3

収入済額は 1,784,000 円で、前年度と比較すると 605,000 円 (25.3%) の減少となっている。

10款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	4,922,025,000	5,004,177,000	5,004,177,000	5,072,805,000	△ 68,628,000	△ 1.4

収入済額は 5,004,177,000 円で、前年度と比較すると 68,628,000 円 (1.4%) の減少となっている。これは、普通交付税で 55,457,000 円 (1.3%)、特別交付税で 13,171,000 円 (1.7%) 減少したことによるものである。

算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
普通 交付 税	基準財政需要額	5,637,683	5,758,808	△ 121,125	△ 2.1
	基準財政収入額	1,395,658	1,461,326	△ 65,668	△ 4.5
	交付基準額	4,242,025	4,297,482	△ 55,457	△ 1.3
	調整額	0	0	0	—
	交付額	4,242,025	4,297,482	△ 55,457	△ 1.3
特別交付税		762,152	775,323	△ 13,171	△ 1.7
合 計		5,004,177	5,072,805	△ 68,628	△ 1.4

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	2,165,000	2,141,000	2,141,000	2,134,000	7,000	0.3

収入済額は 2,141,000 円で、前年度と比較すると 7,000 円 (0.3%) の増加となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 負担金	28,685,000	32,179,451	29,418,125	27,300,903	2,117,222	7.8
1 民生費負担金	28,394,000	31,887,811	29,126,485	26,991,323	2,135,162	7.9
2 教育費負担金	291,000	291,640	291,640	309,580	△ 17,940	△ 5.8

収入済額は 29,418,125 円で、前年度と比較すると 2,117,222 円 (7.8%) の増加となっている。これは主に、民生費負担金が 2,135,162 円 (7.9%) 増加したことによるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	319,121,000	387,985,926	320,138,222	328,340,257	△ 8,202,035	△ 2.5
2 民生使用料	7,452,000	8,115,141	8,115,141	7,473,635	641,506	8.6
4 商工使用料	8,285,000	8,277,971	8,277,971	7,111,940	1,166,031	16.4
5 土木使用料	274,606,000	342,144,521	274,296,817	279,920,089	△ 5,623,272	△ 2.0
6 教育使用料	17,165,000	17,472,804	17,472,804	18,500,449	△ 1,027,645	△ 5.6
2 手数料	89,061,000	91,929,742	91,520,892	113,141,670	△ 21,620,778	△ 19.1
1 総務手数料	9,102,000	9,405,150	9,398,850	8,641,000	757,850	8.8
2 民生手数料	3,091,000	3,090,440	3,090,440	2,890,350	200,090	6.9
3 衛生手数料	76,252,000	78,483,622	78,245,272	100,470,090	△ 22,224,818	△ 22.1
6 土木手数料	320,000	644,300	480,100	691,450	△ 211,350	△ 30.6
合 計	408,182,000	479,915,668	411,659,114	441,481,927	△ 29,822,813	△ 6.8

収入済額は 411,659,114 円で、前年度と比較すると 29,822,813 円 (6.8%) の減少となっている。これを項目別にみると、使用料で 8,202,035 円 (2.5%) の減少となっているが、これは主に、民生使用料、商工使用料が増加したものの、土木使用料、教育使用料が減少したことによるものである。

手数料では 21,620,778 円 (19.1%) の減少となっているが、これは主に総務手数料、民生手数料が増加したものの、衛生手数料、土木手数料が減少したことによるものである。

#### 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	846,154,000	839,791,100	839,791,100	824,324,768	15,466,332	1.9
2 国庫補助金	281,750,000	234,624,000	234,624,000	343,775,280	△ 109,151,280	△ 31.8
1 総務費国庫補助金	58,257,000	15,265,000	15,265,000	131,233,000	△ 115,968,000	△ 88.4
2 民生費国庫補助金	93,249,000	91,823,000	91,823,000	15,265,000	76,558,000	501.5
4 土木費国庫補助金	97,133,000	95,201,000	95,201,000	186,718,700	△ 91,517,700	△ 49.0
5 教育費国庫補助金	22,266,000	21,691,000	21,691,000	9,227,580	12,463,420	135.1
6 消防費国庫補助金	9,990,000	9,936,000	9,936,000	0	9,936,000	皆増
3 委託金	22,195,000	22,931,418	22,931,418	20,635,982	2,295,436	11.1
1 総務費委託金	179,000	181,000	181,000	176,000	5,000	2.8
2 民生費委託金	4,166,000	4,899,516	4,899,516	3,271,982	1,627,534	49.7
3 商工費委託金	17,850,000	17,850,902	17,850,902	17,188,000	662,902	3.9
合 計	1,150,099,000	1,097,346,518	1,097,346,518	1,188,736,030	△ 91,389,512	△ 7.7

収入済額は 1,097,346,518 円で、前年度と比較すると 91,389,512 円 (7.7%) の減少となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では 15,466,332 円 (1.9%) の増加となっている。

国庫補助金では 109,151,280 円 (31.8%) の減少となっているが、これは民生費国庫補助金、教育費国庫補助金、消防費国庫補助金で増加したものの、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金で減少したことによるものである。

委託金では 2,295,436 円 (11.1%) の増加となっているが、これは総務費委託金 5,000 円 (2.8%)、民生費委託金で 1,627,534 円 (49.7%)、商工費委託金 662,902 円 (3.9%) で増加したことによるものである。

15款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	平成26年度			平成25年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	305,765,000	305,996,101	305,996,101	294,590,011	11,406,090	3.9
1 総務費道負担金	253,000	230,820	230,820	252,600	△ 21,780	△ 8.6
2 民生費道負担金	305,512,000	305,765,281	305,765,281	287,850,411	17,914,870	6.2
2 道補助金	352,463,000	325,073,622	325,073,622	611,164,522	△ 286,090,900	△ 46.8
2 民生費道補助金	60,891,000	48,601,264	48,601,264	49,749,858	△ 1,148,594	△ 2.3
4 農林費道補助金	260,602,000	254,623,587	254,623,587	272,517,690	△ 17,894,103	△ 6.6
5 労働費道補助金	20,771,000	19,488,318	19,488,318	13,163,853	6,324,465	48.0
6 商工費道補助金	9,296,000	1,514,497	1,514,497	274,786,160	△ 273,271,663	△ 99.4
3 委託金	37,796,000	38,398,297	38,398,297	35,101,718	3,296,579	9.4
1 総務費委託金	36,048,000	36,644,975	36,644,975	33,401,832	3,243,143	9.7
2 農業費委託金	1,676,000	1,675,465	1,675,465	124,079	1,551,386	1,250.3
合 計	696,024,000	669,468,020	669,468,020	940,856,251	△ 271,388,231	△ 28.8

収入済額は669,468,020円で、前年度と比較すると271,388,231円(28.8%)の減少となっている。これを項目別にみると、道負担金では11,406,090円(3.9%)の増加となっているが、これは主に民生費道負担金が増加したものである。

道補助金では286,090,900円(46.8%)の減少となっているが、これは主に労働費道補助金で増加したものの、商工費道補助金、農林費道補助金で減少したことによるものである。

委託金では3,296,579円(9.4%)の増加となっているが、これは主に総務費委託金、農業費委託金で増加したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	平成26年度			平成25年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	20,033,000	21,316,150	20,344,166	20,756,209	△ 412,043	△ 2.0
1 財産貸付収入	17,361,000	18,644,615	17,672,631	18,893,614	△ 1,220,983	△ 6.5
3 基金運用収益	2,645,000	2,640,935	2,640,935	1,831,995	808,940	44.2
2 財産売払収入	125,859,000	135,069,670	135,069,670	9,759,014	125,310,656	1,284.1
1 不動産売払収入	124,847,000	134,057,425	134,057,425	7,528,310	126,529,115	1,680.7
2 物品売払収入	1,012,000	1,012,245	1,012,245	2,230,704	△ 1,218,459	△ 54.6
合 計	145,892,000	156,385,820	155,413,836	30,515,223	124,898,613	409.3

収入済額は155,413,836円で、前年度と比較すると124,898,613円(409.3%)の増加となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では412,043円(2.0%)の減少となっている。これは、財産貸付収入で減少したことによるものである。

財産売払収入においては125,310,656円(1,284.1%)の増加となっているが、これは主に、不動産売払収入で126,529,115円(1,680.7%)増加したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	平成26年度			平成25年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	14,840,000	14,118,596	14,118,596	41,930,850	△ 27,812,254	△ 66.3
1 地域振興寄附金	1,048,000	972,096	972,096	5,515,000	△ 4,542,904	△ 82.4
2 福祉事業寄附金	2,036,000	1,338,500	1,338,500	22,410,000	△ 21,071,500	△ 94.0
3 産業振興寄附金	630,000	659,500	659,500	235,000	424,500	180.6
4 生涯学習・スポーツ振興寄附金	10,882,000	10,905,500	10,905,500	13,608,850	△ 2,703,350	△ 19.9

収入済額は14,118,596円で、前年度と比較すると27,812,254円(66.3%)の減少となっている。

### 18款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	平成26年度			平成25年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	43,788,000	35,462,617	35,462,617	37,327,520	△ 1,864,903	△ 5.0

収入済額は35,462,617円で、前年度と比較すると1,864,903円(5.0%)の減少となっている。

### 19款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	平成26年度			平成25年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	51,735,000	51,735,021	51,735,021	282,110,334	△ 230,375,313	△ 81.7

収入済額は51,735,021円で、前年度と比較すると230,375,313円(81.7%)の減少となっている。

### 20款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	平成26年度			平成25年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	100,000	118,990	118,990	320,643	△ 201,653	△ 62.9
2 市預金利子	2,135,000	2,269,039	2,269,039	2,280,873	△ 11,834	△ 0.5
3 貸付金元利収入	152,674,000	158,630,644	151,878,487	162,515,704	△ 10,637,217	△ 6.5
1 民生費貸付金元利収入	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.0
3 商工費貸付金元利収入	146,825,000	148,795,144	146,824,987	156,355,204	△ 9,530,217	△ 6.1
4 教育費貸付金元利収入	3,102,000	7,088,000	2,306,000	3,342,000	△ 1,036,000	△ 31.0
4 雑入	577,676,000	308,517,240	285,803,291	182,628,839	103,174,452	56.5
合計	732,585,000	469,535,913	440,069,807	347,746,059	92,323,748	26.5

収入済額は440,069,807円で、前年度と比較すると92,323,748円(26.5%)の増加となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料で201,653円(62.9%)、市預金利子で11,834円(0.5%)の減少となっている。

貸付金元利収入でも10,637,217円(6.5%)の減少となっているが、これは、商工費貸付金元利収入、教育費貸付金元利収入で減少したことによるものである。

雑入では103,174,452円(56.5%)の増加となっている。

21款市債

(単位：円・%)

項 別	平成26年度			平成25年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	885,976,000	876,476,000	876,476,000	739,422,000	137,054,000	18.5
1 衛生債	22,600,000	22,600,000	22,600,000	7,400,000	15,200,000	205.4
2 商工債	15,100,000	15,100,000	15,100,000	48,300,000	△ 33,200,000	△ 68.7
4 消防債	180,900,000	176,500,000	176,500,000	20,900,000	155,600,000	744.5
5 教育債	34,400,000	29,500,000	29,500,000	4,100,000	25,400,000	619.5
6 臨時財政対策債	366,276,000	366,276,000	366,276,000	372,522,000	△ 6,246,000	△ 1.7
7 過疎地域自立促進特別事業債	105,200,000	105,200,000	105,200,000	106,400,000	△ 1,200,000	△ 1.1

収入済額は876,476,000円で、前年度と比較すると137,054,000円(18.5%)の増加となっているが、これは商工債で33,200,000円(68.7%)、臨時財政対策債で6,246,000円(1.7%)、過疎地域自立促進特別事業債で1,200,000円(1.1%)減少したものの、衛生債で15,200,000円(205.4%)、消防債で155,600,000円(744.5%)、教育債で25,400,000円(619.5%)増加したことによるものである。

### (3) 不納欠損状況

#### 款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度			平成25年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比	調定額	不納欠損額	調定対比	増減額	増減率
1 市 税	1,669,782,863	29,881,909	1.79	1,834,841,662	82,232,539	4.48	△ 52,350,630	△ 63.7
12 分担金及び負担金	32,179,451		0.00	30,664,929	0	0.00	0	—
13 使用料及び手数料	479,915,668	239,150	0.05	510,221,525	90,144	0.02	149,006	165.3
20 諸 収 入	469,535,913		0.00	368,904,598	348,242	0.09	△ 348,242	皆減
合 計		30,121,059			82,670,925		△ 52,549,866	△ 63.6

不納欠損額は30,121,059円で、前年度と比較すると52,549,866円(63.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、市税で52,350,630円(63.7%)の減少となっているが、これは主に市民税(個人)で465,352円、固定資産税で54,509,059円減少したことによるものである。

使用料及び手数料では149,006円(165.3%)の増加となっているが、これは清掃手数料が増加したことによるものである。

諸収入では348,242円(皆減)となっているが、これは給食センター徴収金が減少したことによるものである。

【P17～18 参考資料2 参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度			平成25年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,669,782,863	81,814,515	4.90	1,834,841,662	114,593,199	6.25	△ 32,778,684	△ 28.6
12 分担金及び負担金	32,179,451	2,761,326	8.58	30,664,929	3,364,026	10.97	△ 602,700	△ 17.9
13 使用料及び手数料	479,915,668	68,017,404	14.17	510,221,525	68,649,454	13.45	△ 632,050	△ 0.9
16 財産収入	156,385,820	971,984	0.62	31,445,375	930,152	2.96	41,832	4.5
20 諸収入	469,535,913	29,466,106	6.28	368,904,598	20,810,297	5.64	8,655,809	41.6
合 計		183,031,335			208,347,128		△ 25,315,793	△ 12.2

収入未済額は 183,031,335 円で、前年度と比較すると 25,315,793 円 (12.2%) の減少となっている。これを項目別にみると、市税では 32,778,684 円 (28.6%) の減少となっているが、これは市民税を除く、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が減少したことによるものである。

分担金及び負担金では 602,700 円 (17.9%) の減少となっているが、これは児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では 632,050 円 (0.9%) の減少となっているが、これは住宅使用料他すべてが減少したことによるものである。

財産収入では 41,832 円 (4.5%) の増加となっているが、これは土地貸付料が増加したことによるものである。

諸収入では 8,655,809 円 (41.6%) の増加となっているが、これは主に専修学校奨学金貸付金元利収入、生活保護費返還金収入、公営住宅明渡訴訟収入が増加したことによるものである。

【P17～18 参考資料 2 参照】

【 参考資料2 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成26年度						平成25年度		比較増減	
	平成25年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	42	944,529	0	0	42	944,529	40	1,409,881	△ 465,352	△ 33.0
市民税 (法人)	9	717,000	0	0	9	717,000	7	479,499	237,501	49.5
固 定 資産税	88	23,327,310	8	655,399	96	23,982,709	66	78,491,768	△ 54,509,059	△ 69.4
軽自動 車 税	24	170,300	0	0	24	170,300	16	93,000	77,300	83.1
入湯税	0	0	0	0	0	0	1	955,750	△ 955,750	皆減
都 市 計画税	80	3,923,270	8	144,101	88	4,067,371	49	802,641	3,264,730	406.7
合 計	243	29,082,409	16	799,500	259	29,881,909	179	82,232,539	△ 52,350,630	△ 63.7

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成26年度						平成25年度		比較増減	
	平成25年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	512	23,775,618	189	7,354,651	701	31,130,269	697	30,324,682	805,587	2.7
固 定 資産税	415	35,293,984	151	6,693,100	566	41,987,084	765	66,885,234	△ 24,898,150	△ 37.2
軽自動 車 税	130	1,254,970	59	356,400	189	1,611,370	243	1,792,050	△ 180,680	△ 10.1
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
都 市 計画税	408	5,484,563	151	1,601,229	559	7,085,792	765	15,591,233	△ 8,505,441	△ 54.6
合 計	1,465	65,809,135	550	16,005,380	2,015	81,814,515	2,470	114,593,199	△ 32,778,684	△ 28.6

### 3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額				現 年 度 収 入 未 済 額 ( B )	収 入 未 済 額 合 計 ( A ) + ( B )		
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額 ( A )				
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額							
1 分担金及	2 2 1	2 2	児童福祉 費負担金	3,364,026	0	1,133,200	0	2,230,826	530,500	2,761,326	
小 計				3,364,026	0	1,133,200	0	2,230,826	530,500	2,761,326	
13	1 5 4	4	住宅使用料	68,236,304	0	9,127,600	0	59,108,704	8,739,000	67,847,704	
使 び 手 料 及 料	2 1 2	1	税務等 手数料	6,700	0	400	800	5,500	0	5,500	
		3	清掃手数料	238,350	0	0	238,350	0	0	0	
		6	住宅手数料	168,100	0	3,900	0	164,200	0	164,200	
小 計				68,649,454	0	9,131,900	239,150	59,278,404	8,739,000	68,017,404	
16 財 産 入	1 1 4	4	土地貸付料	930,152	0	83,172	0	846,980	125,004	971,984	
小 計				930,152	0	83,172	0	846,980	125,004	971,984	
諸 収 入	3	3	中小企業設備 合理化資金貸 付金元利収入	1,970,157	0	0	0	1,970,157	0	1,970,157	
		4	専修学校奨学 金貸付金元利 収入	4,336,000	0	370,000	0	3,966,000	816,000	4,782,000	
	4	5	2	医療制限、不 正利得及び不 正請求還付金	55,000	0	7,000	0	48,000	27,500	75,500
			2	特別障害者手 当等扶助費返 還金収入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560
		2	児童扶養手当 返還金収入	570,850	0	0	0	570,850	0	570,850	
		2	生活保護費 返還金収入	1,660,000	0	0	0	1,660,000	215,000	1,875,000	
		2	管理不全家屋 除去工事費等 負担金	0	0	0	0	0	7,856,624	7,856,624	
		6	商店街活性化 対策推進事業 費補助金返還 金	1,333,000	0	132,000	0	1,201,000	0	1,201,000	
		7	公営住宅明渡 訴訟収入	2,456,550	0	0	0	2,456,550	226,500	2,683,050	
		9	就学援助費扶 助費返還金収 入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444	
9	給食センター 徴収金	8,355,736	0	599,642	0	7,756,094	622,827	8,378,921			
小 計				20,810,297	0	1,108,642	0	19,701,655	9,764,451	29,466,106	
合 計				93,753,929	0	11,456,914	239,150	82,057,865	19,158,955	101,216,820	
平成 25 年 度				93,256,340	0	10,820,917	438,386	81,997,037	11,756,892	93,753,929	
前 年 度 対 比				497,589	0	635,997	△ 199,236	60,828	7,402,063	7,462,891	

### 3 歳 出

#### (1) 支出状況

支出済額は 10,650,357,738 円で、予算現額 10,960,660,000 円に対し翌年度繰越額（繰越明許費及び継続費）55,082,000 円を含めた 310,302,262 円の不用額を残し、97.2%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

#### 款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支 出				翌年度繰越額	予算対比率	構成率
		支出済額	予算対比		構成率			
			増減額	対比率(執行率)				
1 議会費	93,947,000	93,448,112	△ 498,888	99.5	0.9	0	—	—
2 総務費	481,654,000	460,193,638	△ 21,460,362	95.5	4.3	0	—	—
3 民生費	2,874,685,000	2,763,392,161	△ 111,292,839	96.1	25.9	0	—	—
4 衛生費	1,256,201,000	1,239,988,321	△ 16,212,679	98.7	11.6	0	—	—
5 労働費	30,673,000	28,459,878	△ 2,213,122	92.8	0.3	0	—	—
6 農林費	415,310,000	403,691,229	△ 11,618,771	97.2	3.8	0	—	—
7 商工費	776,074,000	703,443,820	△ 72,630,180	90.6	6.6	50,642,000	6.5	91.9
8 土木費	953,059,000	932,070,486	△ 20,988,514	97.8	8.8	0	—	—
9 消防費	641,823,000	637,215,757	△ 4,607,243	99.3	6.0	4,440,000	0.7	8.1
10 教育費	544,641,000	523,111,889	△ 21,529,111	96.0	4.9	0	—	—
11 災害復旧費	5,000	0	△ 5,000	0.0	0.0	0	—	—
12 公債費	1,004,253,000	1,004,174,680	△ 78,320	100.0	9.4	0	—	—
13 職員費	1,878,892,000	1,861,167,767	△ 17,724,233	99.1	17.5	0	—	—
14 予備費	9,443,000	0	△ 9,443,000	—	—	0	—	—
合 計	10,960,660,000	10,650,357,738	△ 310,302,262	97.2	100.0	55,082,000	0.5	100.0

## (2) 款別支出状況

### 1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	93,947,000	93,448,112	0	498,888	87,727,260	5,720,852	6.5

支出済額は 93,448,112 円で、前年度と比較すると 5,720,852 円 (6.5%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.5%、不用額は 498,888 円となっている。

### 2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	444,559,000	426,690,018	0	17,868,982	493,884,589	△ 67,194,571	△ 13.6
1 一般管理費	40,536,000	39,147,088	0	1,388,912	39,733,902	△ 586,814	△ 1.5
2 人事管理費	64,069,000	60,956,331	0	3,112,669	61,544,388	△ 588,057	△ 1.0
4 情報管理費	48,061,000	46,838,503	0	1,222,497	32,288,179	14,550,324	45.1
7 財産管理費	21,142,000	20,127,073	0	1,014,927	7,712,585	12,414,488	161.0
8 企画振興費	33,164,000	26,591,917	0	6,572,083	68,075,539	△ 41,483,622	△ 60.9
11 車両管理費	34,633,000	34,625,268	0	7,732	26,553,074	8,072,194	30.4
12 庁舎管理費	42,262,000	40,442,431	0	1,819,569	39,415,734	1,026,697	2.6
13 基金管理費	114,972,000	113,949,576	0	1,022,424	185,738,052	△ 71,788,476	△ 38.7
2 徴 税 費	10,035,000	7,585,423	0	2,449,577	23,308,203	△ 15,722,780	△ 67.5
3 戸籍住民登録費	7,307,000	7,116,750	0	190,250	119,996,320	△ 112,879,570	△ 94.1
4 選 挙 費	14,542,000	13,808,319	0	733,681	11,023,087	2,785,232	25.3
5 統計調査費	2,625,000	2,428,350	0	196,650	2,584,584	△ 156,234	△ 6.0
6 監査委員費	2,586,000	2,564,778	0	21,222	2,590,157	△ 25,379	△ 1.0
合 計	481,654,000	460,193,638	0	21,460,362	653,386,940	△ 193,193,302	△ 29.6

支出済額は 460,193,638 円で、前年度と比較すると 193,193,302 円 (29.6%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 95.5%、不用額は 21,460,362 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、選挙費においては、知事・道議会議員選挙費 2,763,474 円、市長・市議会議員選挙費 969,343 円、衆議院議員選挙費 8,565,096 円を執行している。

### 3款 民生費

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度				平成 25 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	1,914,547,000	1,832,541,549		82,005,451	1,727,159,601	105,381,948	6.1
2 障害者福祉費	519,925,000	509,641,051		10,283,949	489,836,962	19,804,089	4.0
4 医療給付費	92,584,000	65,470,834	0	27,113,166	67,174,902	△ 1,704,068	△ 2.5
10 後期高齢者医療費	306,019,000	305,629,079	0	389,921	311,340,932	△ 5,711,853	△ 1.8
11 諸 費 (28繰出金)	726,483,000	694,975,090	0	31,507,910	646,746,340	48,228,750	7.5
12 臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付費	82,055,000	81,172,405	0	882,595	—	81,172,405	皆増
2 児童福祉費	313,379,000	301,404,805	0	11,974,195	301,420,820	△ 16,015	0.0
1 児童福祉総務費	257,640,000	250,153,642	0	7,486,358	250,712,361	△ 558,719	△ 0.2
4 保育所費	36,023,000	32,469,885	0	3,553,115	30,260,311	2,209,574	7.3
7 子どもセンター管理費	15,336,000	14,692,074	0	643,926	14,007,989	684,085	4.9
3 生活保護費	646,679,000	629,445,807	0	17,233,193	641,807,179	△ 12,361,372	△ 1.9
合 計	2,874,685,000	2,763,392,161		111,292,839	2,670,387,600	93,004,561	3.5

支出済額は2,763,392,161円で、前年度と比較すると93,004,561円(3.5%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は96.1%、不用額は111,292,839円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

### 4款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	平成 26 年 度				平成 25 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 保健衛生費	894,309,000	889,955,591	0	4,353,409	869,583,771	20,371,820	2.3
2 予防費	45,955,000	43,127,556	0	2,827,444	37,813,804	5,313,752	14.1
3 環境衛生費	68,235,000	67,697,828	0	537,172	61,899,691	5,798,137	9.4
5 諸 費	762,459,000	762,458,637	0	363	755,253,869	7,204,768	1.0
2 清 掃 費	361,892,000	350,032,730	0	11,859,270	339,907,620	10,125,110	3.0
1 ごみ処理費	234,592,000	227,745,526	0	6,846,474	222,572,984	5,172,542	2.3
2 し尿処理費	127,300,000	122,287,204	0	5,012,796	117,334,636	4,952,568	4.2
合 計	1,256,201,000	1,239,988,321	0	16,212,679	1,209,491,391	30,496,930	2.5

支出済額は1,239,988,321円で、前年度と比較すると30,496,930円(2.5%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は98.7%、不用額は16,212,679円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、保健衛生費については予防費、環境衛生費、他会計に対する繰出金等を執行している。

## 5款 労働費

(単位：円・%)

項 別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 労働諸費	30,673,000	28,459,878	0	2,213,122	15,466,893	12,992,985	84.0

支出済額は28,459,878円で、前年度と比較すると12,992,985円(84.0%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は92.8%、不用額は2,213,122円となっている。

主な経費としては、緊急雇用創出推進事業で19,488,318円を執行している。

## 6款 農林費

(単位：円・%)

項 別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	298,827,000	294,483,946	0	4,343,054	281,330,628	13,153,318	4.7
2 農業振興費	267,522,000	263,624,526	0	3,897,474	252,029,053	11,595,473	4.6
4 土地改良費	20,775,000	20,467,285	0	307,715	19,896,763	570,522	2.9
2 林業費	116,483,000	109,207,283	0	7,275,717	115,022,727	△5,815,444	△5.1
1 林業振興費	59,461,000	54,034,598	0	5,426,402	72,899,323	△18,864,725	△25.9
3 森林環境保全整備事業費	38,203,000	36,357,365	0	1,845,635	37,538,801	△1,181,436	△3.1
合計	415,310,000	403,691,229	0	11,618,771	396,353,355	7,337,874	1.9

支出済額は403,691,229円で、前年度と比較すると7,337,874円(1.9%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は97.2%、不用額は11,618,771円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

## 7款 商工費

(単位：円・%)

項 別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 商工費	776,074,000	703,443,820	50,642,000	21,988,180	996,911,644	△293,467,824	△29.4
1 商工振興費	295,430,000	230,709,707	50,642,000	14,078,293	210,510,467	20,199,240	9.6
4 観光施設管理費	273,666,000	266,422,464	0	7,243,536	545,732,081	△279,309,617	△51.2
6 カナディアンワールド費	185,540,000	185,296,534	0	243,466	186,698,708	△1,402,174	△0.8

支出済額は703,443,820円で、前年度と比較すると293,467,824円(29.4%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は90.6%、不用額は21,988,180円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、商工振興費においては商工業振興・育成事業で 194,199,634 円、市内購買促進事業で 20,677,791 円、住宅改修促進事業で 14,240,000 円を、カナディアンワールド費においては株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金 170,997,249 円を執行している。

### 8 款 土木費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 土木管理費	7,188,000	7,018,528	0	169,472	6,506,721	511,807	7.9
2 道路橋りょう費	428,312,000	414,839,939	0	13,472,061	461,015,927	△ 46,175,988	△ 10.0
1 道路維持費	187,063,000	187,021,258	0	41,742	194,895,659	△ 7,874,401	△ 4.0
3 除雪対策費	238,073,000	224,798,321	0	13,274,679	257,712,177	△ 32,913,856	△ 12.8
3 河 川 費	27,582,000	27,578,580	0	3,420	16,963,231	10,615,349	62.6
4 都市計画費	294,254,000	289,862,497	0	4,391,503	309,235,897	△ 19,373,400	△ 6.3
2 下水道費	207,834,000	203,710,780	0	4,123,220	213,881,738	△ 10,170,958	△ 4.8
3 公園管理費	66,915,000	66,673,404	0	241,596	74,511,984	△ 7,838,580	△ 10.5
5 住 宅 費	195,723,000	192,770,942	0	2,952,058	325,441,306	△ 132,670,364	△ 40.8
3 公営住宅建設費	121,177,000	121,174,795	0	2,205	261,771,070	△ 140,596,275	△ 53.7
合 計	953,059,000	932,070,486	0	20,988,514	1,119,163,082	△ 187,092,596	△ 16.7

支出済額は 932,070,486 円で、前年度と比較すると 187,092,596 円 (16.7%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 97.8%、不用額は 20,988,514 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、都市計画費においては、特別会計に対する繰出金 203,710,780 円、公園管理経費 66,673,404 円を執行している。

### 9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	641,823,000	637,215,757	4,440,000	167,243	108,331,850	528,883,907	488.2
1 消防費	600,661,000	596,220,120	4,440,000	880	—	596,220,120	皆増
2 消防施設費	24,840,000	24,840,000	0	0	50,155,756	△ 25,315,756	△ 50.5
3 災害対策費	16,322,000	16,155,637	0	166,363	2,144,488	14,011,149	653.4

支出済額は 637,215,757 円で、前年度と比較すると 528,883,907 円 (488.2%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.3%、不用額は 167,243 円となっている。主な経費としては、上表のとおり執行している。

10款 教育費

(単位：円・%)

項 別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	91,124,000	88,841,687	0	2,282,313	82,293,210	6,548,477	8.0
3 教育指導費	25,743,000	25,423,381	0	319,619	28,204,397	△ 2,781,016	△ 9.9
2 小学校費	65,122,000	60,894,738	0	4,227,262	79,373,934	△ 18,479,196	△ 23.3
1 学校管理費	38,263,000	34,969,297	0	3,293,703	53,127,887	△ 18,158,590	△ 34.2
2 教育振興費	26,859,000	25,925,441	0	933,559	26,246,047	△ 320,606	△ 1.2
3 中学校費	61,055,000	55,673,637	0	5,381,363	62,384,217	△ 6,710,580	△ 10.8
1 学校管理費	36,005,000	31,600,125	0	4,404,875	38,239,503	△ 6,639,378	△ 17.4
2 教育振興費	25,050,000	24,073,512	0	976,488	24,144,714	△ 71,202	△ 0.3
4 社会教育費	238,759,000	231,420,336	0	7,338,664	232,272,430	△ 852,094	△ 0.4
7 総合運動公園体育施設管理費	68,910,000	66,879,554	0	2,030,446	78,626,130	△ 11,746,576	△ 14.9
8 市民会館・青年センター費	57,555,000	55,510,557	0	2,044,443	45,328,261	10,182,296	22.5
5 保健体育費	88,571,000	86,272,424	0	2,298,576	93,224,925	△ 6,952,501	△ 7.5
1 保健体育総務費	6,061,000	5,591,165	0	469,835	6,183,462	△ 592,297	△ 9.6
3 学校給食費	77,242,000	75,446,427	0	1,795,573	79,680,774	△ 4,234,347	△ 5.3
6 財産造成費	10,000	9,067	0	933	6,503	2,564	39.4
合 計	544,641,000	523,111,889	0	21,529,111	549,555,219	△ 26,443,330	△ 4.8

支出済額は523,111,889円で、前年度と比較すると26,443,330円(4.8%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は96.0%、不用額は21,529,111円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0	0	—

支出済額は0円で、予算減額に対する執行率は0.0%、不用額は5,000円となっている。

## 12款 公債費

(単位：円・%)

項 別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 公債費	1,004,253,000	1,004,174,680	0	78,320	1,106,595,441	△102,420,761	△9.3

支出済額は1,004,174,680円で、前年度と比較すると102,420,761円(9.3%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は100.0%、不用額は78,320円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金880,318,564円、長期債償還利子120,519,024円、一時借入金利子3,337,092円となっている。

## 13款 職員費

(単位：円・%)

項 別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 職員費	1,878,892,000	1,861,167,767	0	17,724,233	2,144,605,498	△283,437,731	△13.2

支出済額は1,861,167,767円で、前年度と比較すると283,437,731円(13.2%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は99.1%、不用額は17,724,233円となっている。

## (3) 予備費充用状況

予備費の充用は、4件557,000円である。

款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	平成26年度			平成25年度			比較増減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
3 民生費	1	233,000	41.8	1	1,082,000	29.2	0	△849,000	△78.5
7 商工費				1	975,000	26.2	△1	△975,000	皆減
9 消防費	1	65,000	11.7	1	600,000	16.1	0	△535,000	△89.2
10 教育費	2	259,000	46.5	2	1,060,000	28.5	0	△801,000	△75.6
合計	4	557,000	100.0	5	3,717,000	100.0	△1	△3,160,000	△85.0

# 財 務 分 析 一 覽



分析項目	数 値 及 び 意 見																																	
<b>一般会計の 地方債現在 高と公債費 元利償還額</b>	(単位:千円・%)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>9,231,769</td> <td>97.1</td> <td>1,236,881</td> <td>90.5</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>9,001,603</td> <td>97.5</td> <td>1,104,240</td> <td>89.3</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>8,997,761</td> <td>100.0</td> <td>1,000,838</td> <td>90.6</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成24年度	9,231,769	97.1	1,236,881	90.5	平成25年度	9,001,603	97.5	1,104,240	89.3	平成26年度	8,997,761	100.0	1,000,838	90.6													
	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																													
	平成24年度	9,231,769	97.1	1,236,881	90.5																													
	平成25年度	9,001,603	97.5	1,104,240	89.3																													
平成26年度	8,997,761	100.0	1,000,838	90.6																														
<p>地方債現在高及び公債費元利償還額は、前年度より減少している。</p> <p>今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>																																		
(成果表 第6表)																																		
<b>地方債、公債 費比率及び 起債制限比率</b>	(単位:千円・%)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費比率</th> <th>起債制限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>10,710,800</td> <td>810,112</td> <td>7.6</td> <td>129.0</td> <td>7.6</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>11,109,711</td> <td>739,422</td> <td>6.7</td> <td>91.3</td> <td>5.4</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,678,092</td> <td>876,476</td> <td>8.2</td> <td>118.5</td> <td>4.6</td> <td>4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率	平成24年度	10,710,800	810,112	7.6	129.0	7.6	6.3	平成25年度	11,109,711	739,422	6.7	91.3	5.4	5.3	平成26年度	10,678,092	876,476	8.2	118.5	4.6	4.1					
	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率																											
	平成24年度	10,710,800	810,112	7.6	129.0	7.6	6.3																											
	平成25年度	11,109,711	739,422	6.7	91.3	5.4	5.3																											
平成26年度	10,678,092	876,476	8.2	118.5	4.6	4.1																												
<p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p>一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p>地方債は前年度より増加しているが、公債費比率は前年度を0.8ポイント下回っている。</p> <p>起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p>一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p>これは過去3か年の平均値で示され、本年度は4.1%であり、前年度と比較して1.2ポイント下回っている。</p>																																		
(成果表 第6表)																																		
<b>財政力指数</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.247</td> <td>0.253</td> <td>0.252</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	指 数	0.247	0.253	0.252																									
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																														
	指 数	0.247	0.253	0.252																														
<p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p>財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政能力が弱体であることを示している。</p>																																		
(成果表 第9表)																																		

## ＜奨学資金特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 17,368,247 円、歳出総額 17,356,247 円で、歳入歳出差引 12,000 円の黒字であり、その全額を奨学基金に積立てしている。

この主な内容は、貸付金元金収入、財産収入等の財源をもって 36 名の奨学生に対し奨学金を貸し付ける一方、奨学基金に 12,000 円を積立てしている。

今後の事業運営に当たっては、貸付金元金収入未済額は前年度対比 82,400 円 (2.9%) 減少となっており、効果的な滞納防止策の推進と計画的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 195,083 円 (94.2%) の減少であり、予算対比率においても 1.08 ポイントの減少である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	17,368,247	97.9	18,163,183	100.9	△ 794,936	△ 4.4	△ 3.0
歳出決算額	17,356,247	97.9	17,956,100	99.7	△ 599,853	△ 3.3	△ 1.8
歳入歳出差引額	12,000	0.07	207,083	1.15	△ 195,083	△ 94.2	△ 1.08
実質収支額	12,000	0.07	207,083	1.15	△ 195,083	△ 94.2	△ 1.08
基金繰入額	12,000	0.07	207,083	1.15	△ 195,083	△ 94.2	△ 1.08
予 算 現 額	17,734,000		18,003,000		△ 269,000	△ 1.5	

## 2 収入状況

収入済額は17,368,247円で、前年度と比較すると794,936円(4.4%)の減少となっており、調定額に対しては86.3%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 財産収入	179,000	178,247	178,247	100.0	116,483	61,764	53.0
2 寄附金	100,000	101,500	101,500	100.0	210,000	△108,500	△51.7
3 貸付金 元金収入	17,455,000	19,845,200	17,088,500	86.1	17,836,700	△748,200	△4.2
合計	17,734,000	20,124,947	17,368,247	86.3	18,163,183	△794,936	△4.4

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成26年度								平成25年度 人数	金額	比較増減	
	平成24年度 以前償還分		平成25年度 償還分		現年度分		合計				増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	6	1,918,800	5	297,600	8	540,300	12	2,756,700	15	2,839,100	△82,400	△2.9

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は17,356,247円で、前年度と比較すると599,853円(3.3%)の減少となっている。

予算現額に対する執行率は97.9%で、不用額は377,753円となっている。  
 なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	11,622,000	11,622,000	100.0	0	8,784,000	2,838,000	32.3
2 基金費	6,050,000	5,698,331	94.2	351,669	9,142,483	△ 3,444,152	△ 37.7
3 管理費	62,000	35,916	57.9	26,084	29,617	6,299	21.3
合計	17,734,000	17,356,247	97.9	377,753	17,956,100	△ 599,853	△ 3.3

## ＜国民健康保険特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,688,346,801 円、歳出総額 2,557,396,225 円で、歳入歳出差引 130,950,576 円の黒字であり、その全額を国民健康保険基金に積立てしている。

この主な内容は、歳出において保険給付費、共同事業拠出金等が減少したものの、歳入においても前期高齢者交付金、共同事業交付金等が減少したため、実質収支は前年度対比で 42,109,719 円（24.3%）の減少となったものである。

また、国民健康保険税等の収入未済額は、前年度対比 7,175,307 円（9.7%）減少し、総額 66,690,856 円となっており、さらに不納欠損額も前年度対比 207,360 円（3.1%）減少し、総額で 6,377,105 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当係と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 42,109,719 円（24.3%）の減少であり、予算対比率においても 1.47 ポイントの減少である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	2,688,346,801	102.1	2,791,298,029	103.9	△ 102,951,228	△ 3.7	△ 1.8
歳出決算額	2,557,396,225	97.1	2,618,237,734	97.4	△ 60,841,509	△ 2.3	△ 0.3
歳入歳出差引額	130,950,576	4.97	173,060,295	6.44	△ 42,109,719	△ 24.3	△ 1.47
実質収支額	130,950,576	4.97	173,060,295	6.44	△ 42,109,719	△ 24.3	△ 1.47
基金繰入額	130,950,576	4.97	173,060,295	6.44	△ 42,109,719	△ 24.3	△ 1.47
予 算 現 額	2,632,805,000	/	2,687,434,000	/	△ 54,629,000	△ 2.0	/

## 2 収入状況

収入済額は2,688,346,801円で、前年度と比較すると102,951,228円(3.7%)の減少となっており、調定額に対しては97.4%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 国民健康保険税	305,516,000	376,012,316	303,005,384	80.6	325,780,635	△ 22,775,251	△ 7.0
2 使用料及び手数料	5,000	9,700	1,500	15.5	2,800	△ 1,300	△ 46.4
3 国庫支出金	660,140,000	673,854,964	673,854,964	100.0	647,974,977	25,879,987	4.0
4 療養給付費交付金	155,747,000	199,230,180	199,230,180	100.0	210,068,000	△ 10,837,820	△ 5.2
5 前期高齢者交付金	659,228,000	659,228,505	659,228,505	100.0	790,153,400	△ 130,924,895	△ 16.6
6 道支出金	135,283,000	135,784,227	135,784,227	100.0	135,718,765	65,462	0.0
7 共同事業交付金	355,752,000	355,752,209	355,752,209	100.0	399,785,426	△ 44,033,217	△ 11.0
8 財産収入	451,000	450,030	450,030	100.0	321,265	128,765	40.1
9 繰入金	357,492,000	357,132,337	357,132,337	100.0	275,872,825	81,259,512	29.5
10 諸収入	3,191,000	3,960,294	3,907,465	98.7	5,619,936	△ 1,712,471	△ 30.5
合計	2,632,805,000	2,761,414,762	2,688,346,801	97.4	2,791,298,029	△ 102,951,228	△ 3.7

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

### 国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現年課税分	294,804,000	303,164,900	291,328,048	98.8	96.1
滞納繰越分	10,712,000	72,847,416	11,677,336	109.0	16.0
合 計	305,516,000	376,012,316	303,005,384	99.2	80.6

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 6 年 度								平成25年度		比 較 増 減	
	平成24年度 以前課税分		平成25年度 課 税 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 険 税	501	43,565,230	119	11,229,045	171	11,836,852	791	66,631,127	850	73,771,858	△ 7,140,731	△ 9.7
2 使用料及 び手数料	18	6,900	0	0	0	0	18	6,900	29	9,700	△ 2,800	△ 28.9
10 諸 収 入	1	52,829	0	0	0	0	1	52,829	2	84,605	△ 31,776	△ 37.6
合 計	520	43,624,959	119	11,229,045	171	11,836,852	810	66,690,856	881	73,866,163	△ 7,175,307	△ 9.7

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、207,360円(3.1%)の減少となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 6 年 度								平成25年度		比 較 増 減	
	平成24年度 以前課税分		平成25年度 課 税 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国 民 健 康 保 険 税	69	6,375,805	0	0	0	0	69	6,375,805	67	6,577,165	△ 201,360	△ 3.1
督促手数料	5	1,300	0	0	0	0	5	1,300	17	7,300	△ 6,000	△ 82.2
合 計	74	6,377,105	0	0	0	0	74	6,377,105	84	6,584,465	△ 207,360	△ 3.1

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は2,557,396,225円で、前年度と比較すると60,841,509円(2.3%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.1%で、不用額は75,408,775円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出		不用額		増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	53,233,000	52,398,541	98.4	834,459	51,286,680	1,111,861	2.2
2 保険給付費	1,879,253,000	1,810,147,951	96.3	69,105,049	1,873,740,465	△ 63,592,514	△ 3.4
3 後期高齢者 支援金等	237,244,000	237,242,968	100.0	1,032	244,556,861	△ 7,313,893	△ 3.0
4 前期高齢者 納付金等	182,000	181,181	99.6	819	239,338	△ 58,157	△ 24.3
5 老人保健拠出金	16,000	12,152	76.0	3,848	13,020	△ 868	△ 6.7
6 介護納付金	105,991,000	105,990,787	100.0	213	109,239,563	△ 3,248,776	△ 3.0
7 共同事業 拠出金	287,682,000	287,679,608	100.0	2,392	306,804,324	△ 19,124,716	△ 6.2
8 保健事業費	13,999,000	10,279,646	73.4	3,719,354	9,853,892	425,754	4.3
9 基金積立金	451,000	450,030	99.8	970	321,265	128,765	40.1
10 諸支出金	53,754,000	53,013,361	98.6	740,639	22,182,326	30,831,035	139.0
11 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	—
合計	2,632,805,000	2,557,396,225	97.1	75,408,775	2,618,237,734	△ 60,841,509	△ 2.3

## ＜下水道事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 666,098,930 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳出において公債費等が減少となったものの、歳入においても市債、使用料収入等が減少しており、歳出の財源不足分を、一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、分担金及び負担金等の収入未済額は前年度対比 516,999 円（1.8%）減少となっており、不納欠損額も前年度対比 201,695 円（61.7%）減少となっている。

今後の事業運営に当たっては、分担金及び負担金、使用料及び手数料における収入未済額の総額が依然として 28,147,264 円と多額であることから、その滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	666,098,930	99.8	700,466,463	99.6	△ 34,367,533	△ 4.9	0.2
歳出決算額	666,098,930	99.8	700,466,463	99.6	△ 34,367,533	△ 4.9	0.2
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	—
実質収支額	0	—	0	—	0	—	—
予 算 現 額	667,350,000	/	703,125,000	/	△ 35,775,000	△ 5.1	/

## 2 収入状況

収入済額は666,098,930円で、前年度と比較すると34,367,533円(4.9%)の減少となっており、調定額に対しては95.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	2,368,000	26,219,700	2,345,000	8.9	4,131,200	△1,786,200	△43.2
2 使用料及び手数料	311,228,000	318,522,589	314,124,620	98.6	323,120,695	△8,996,075	△2.8
3 繰入金	207,834,000	203,710,780	203,710,780	100.0	213,881,738	△10,170,958	△4.8
4 諸収入	20,000	18,530	18,530	100.0	338,830	△320,300	△94.5
5 市債	145,900,000	145,900,000	145,900,000	100.0	156,600,000	△10,700,000	△6.8
- 国庫金 支出	—	—	—	—	2,394,000	△2,394,000	皆減
合計	667,350,000	694,371,599	666,098,930	95.9	700,466,463	△34,367,533	△4.9

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 516,999 円（1.8%）の減少となっている。

### 款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 6 年 度								平成25年度		比 較 増 減	
	平成24年度 以前調定分		平成25年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 分担金及び負担金	324	23,870,300	0	0	1	4,400	325	23,874,700	367	24,775,000	△ 900,300	△ 3.6
受益者 負担金	58	3,232,100	0	0	0	0	58	3,232,100	69	3,451,800	△ 219,700	△ 6.4
受益者 負担金	266	20,638,200	0	0	1	4,400	267	20,642,600	298	21,323,200	△ 680,600	△ 3.2
2 使用料及び手数料	332	1,451,087	156	719,450	490	2,102,027	978	4,272,564	858	3,889,263	383,301	9.9
合 計	656	25,321,387	156	719,450	491	2,106,427	1,303	28,147,264	1,225	28,664,263	△ 516,999	△ 1.8

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 201,695 円（61.7%）の減少となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 6 年 度								平成25年度		比 較 増 減	
	平成24年度 以前分		平成25年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
2 使用料及び手数料	10	125,405	0	0	0	0	10	125,405	10	327,100	△ 201,695	△ 61.7

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は666,098,930円で、前年度と比較すると34,367,533円(4.9%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は99.8%で、不用額は1,251,070円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	43,241,000	42,630,535	98.6	610,465	43,188,936	△ 558,401	△ 1.3
2 下水道費	78,945,000	78,805,292	99.8	139,708	78,993,644	△ 188,352	△ 0.2
3 公債費	544,664,000	544,663,103	100.0	897	578,283,883	△ 33,620,780	△ 5.8
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	667,350,000	666,098,930	99.8	1,251,070	700,466,463	△ 34,367,533	△ 4.9

## <介護保険事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,987,827,901 円、歳出総額 1,883,487,014 円で、歳入歳出差引 104,340,887 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳入において国庫支出金、支払基金交付金等が増加となり、歳出においても保険給付費、諸支出金が減少したため、実質収支は前年度対比で 69,425,978 円（198.8%）の増加となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 175,298 円（4.2%）増加し、総額 4,365,462 円となっており、不納欠損額は 764,549 円（98.5%）増加し、総額 1,541,124 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、第 5 期計画の課題を踏まえ平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間の期間とした第 6 期芦別市介護保険事業計画の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞滞の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化になお一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 69,425,978 円（198.8%）の増加であり、予算対比率においても 3.37 ポイントの増加である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	1,987,827,901	98.2	1,922,711,194	98.3	65,116,707	3.4	△ 0.1
歳出決算額	1,883,487,014	93.1	1,887,796,285	96.5	△ 4,309,271	△ 0.2	△ 3.4
歳入歳出差引額	104,340,887	5.16	34,914,909	1.79	69,425,978	198.8	3.37
実質収支額	104,340,887	5.16	34,914,909	1.79	69,425,978	198.8	3.37
予 算 現 額	2,023,712,000		1,955,626,000		68,086,000	3.5	

## 2 収入状況

収入済額は1,987,827,901円で、前年度と比較すると65,116,707円(3.4%)の増加となっており、調定額に対しては、99.7%の収入率である。  
 なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 保険料	305,892,000	312,053,908	306,147,322	98.1	303,396,862	2,750,460	0.9
2 使用料及び手数料	7,248,000	6,271,432	6,271,432	100.0	6,657,691	△ 386,259	△ 5.8
3 国庫支出金	475,336,000	482,491,336	482,491,336	100.0	466,724,141	15,767,195	3.4
4 支払基金交付金	533,359,000	532,858,000	532,858,000	100.0	510,108,000	22,750,000	4.5
5 道支出金	301,137,000	284,503,757	284,503,757	100.0	278,675,358	5,828,399	2.1
6 財産収入	356,000	355,808	355,808	100.0	264,875	90,933	34.3
7 繰入金	365,464,000	340,282,487	340,282,487	100.0	331,746,013	8,536,474	2.6
8 繰越金	34,914,000	34,914,909	34,914,909	100.0	19,215,386	15,699,523	81.7
9 諸収入	6,000	2,850	2,850	100.0	5,922,868	△ 5,920,018	△ 100.0
合計	2,023,712,000	1,993,734,487	1,987,827,901	99.7	1,922,711,194	65,116,707	3.4

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

### 介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	305,356,000	307,863,744	305,488,638	100.0	99.2
滞 納 繰 越 分	536,000	4,190,164	658,684	122.9	15.7
合 計	305,892,000	312,053,908	306,147,322	100.1	98.1

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 6 年 度								平成25年度		比 較 増 減	
	平成24年度 以前調定分		平成25年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	7	34,476	57	1,955,880	74	2,375,106	138	4,365,462	138	4,190,164	175,298	4.2

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると764,549円(98.5%)の増加となっている。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 6 年 度								平成25年度		比 較 増 減	
	平成24年度 以 前 分		平成25年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	284	1,541,124	0	0	0	0	284	1,541,124	217	776,575	764,549	98.5

※人数は延人数である。

### 3 支出状況

支出済額は1,883,487,014円で、前年度と比較すると4,309,271円(0.2%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は93.1%で、不用額は140,224,986円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	87,643,000	78,824,420	89.9	8,818,580	72,435,918	6,388,502	8.8
2 保険給付費	1,832,953,000	1,705,089,841	93.0	127,863,159	1,735,664,622	△30,574,781	△1.8
3 地域支援費	57,170,000	54,282,330	94.9	2,887,670	46,612,330	7,670,000	16.5
4 基金積立金	27,691,000	27,688,520	100.0	2,480	12,728,518	14,960,002	117.5
5 諸支出金	17,755,000	17,601,903	99.1	153,097	20,354,897	△2,752,994	△13.5
6 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	2,023,712,000	1,883,487,014	93.1	140,224,986	1,887,796,285	△4,309,271	△0.2

## ＜介護サービス事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 570,585,122 円、歳出総額 569,402,761 円で、歳入歳出差引 1,182,361 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳入においてサービス収入以外は増加したものの、歳出において施設整備費が増加となり、実質収支は前年度対比で 4,436,901 円（79.0%）の減少となったものである。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度対比 325,733 円（24.8%）増加し、総額 1,639,624 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、保健、医療及び福祉との連携を図りながら、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 4,436,901 円（79.0%）の減少であり、予算対比においても 0.75 ポイントの減少である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	570,585,122	99.2	570,623,922	97.7	△ 38,800	△ 0.0	1.5
歳出決算額	569,402,761	99.0	565,004,660	96.8	4,398,101	0.8	2.2
歳入歳出差引額	1,182,361	0.21	5,619,262	0.96	△ 4,436,901	△ 79.0	△ 0.75
実質収支額	1,182,361	0.21	5,619,262	0.96	△ 4,436,901	△ 79.0	△ 0.75
予 算 現 額	575,203,000	/	583,973,000	/	△ 8,770,000	△ 1.5	/

## 2 収入状況

収入済額は570,585,122円で、前年度と比較すると38,800円(0.0%)の減少となっており、調定額に対しては、99.7%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 サービス収入	426,688,000	429,181,608	427,541,984	99.6	445,380,257	△17,838,273	△4.0
2 使用料及び手数料	3,000	6,480	6,480	100.0	2,100	4,380	208.6
3 財産収入	101,000	100,285	100,285	100.0	80,962	19,323	23.9
4 寄附金	261,000	261,500	261,500	100.0	180,000	81,500	45.3
5 繰入金	142,354,000	136,918,387	136,918,387	100.0	121,046,940	15,871,447	13.1
6 繰越金	5,620,000	5,619,262	5,619,262	100.0	3,709,263	1,909,999	51.5
7 諸収入	176,000	137,224	137,224	100.0	224,400	△87,176	△38.8
合計	575,203,000	572,224,746	570,585,122	99.7	570,623,922	△38,800	0.0

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成 2 6 年 度								平成 2 5 年 度		比 較 増 減	
	平成 2 4 年 度 以前 調 定 分		平成 2 5 年 度 調 定 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	2	607,374	1	392,237	2	640,013	5	1,639,624	8	1,313,891	325,733	24.8

※人数は実人数である。

### 3 支出状況

支出済額は 569,402,761 円で、前年度と比較すると 4,398,101 円 (0.8%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 99.0% で、不用額は 5,800,239 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成 2 6 年 度				平成 2 5 年 度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	予 算 対 比 率 (執行率)				
1 介護サービス費	490,824,000	485,525,245	98.9	5,298,755	492,672,644	△ 7,147,399	△ 1.5
2 施設整備費	25,920,000	25,920,000	100.0	0	14,374,500	11,545,500	80.3
3 公債費	57,959,000	57,957,516	100.0	1,484	57,957,516	0	0.0
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合 計	575,203,000	569,402,761	99.0	5,800,239	565,004,660	4,398,101	0.8

## <後期高齢者医療特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 278,660,065 円、歳出総額 278,573,465 円で、歳入歳出差引 86,600 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳出において後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したものの、歳入においても繰入金が増加となり、実質収支は前年度対比で 42,400 円（95.9%）の増加となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 100,800 円（50.3%）減少し、総額 99,700 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

### 1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 42,400 円（95.9%）の増加であり、予算対比においても 0.01 ポイントの増加である。

#### 収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	278,660,065	95.1	272,613,262	98.3	6,046,803	2.2	△ 3.2
歳出決算額	278,573,465	95.1	272,569,062	98.3	6,004,403	2.2	△ 3.2
歳入歳出差引額	86,600	0.03	44,200	0.02	42,400	95.9	0.01
実質収支額	86,600	0.03	44,200	0.02	42,400	95.9	0.01
予 算 現 額	292,903,000		277,421,000		15,482,000	5.6	

## 2 収入状況

収入済額は278,660,065円で、前年度と比較すると6,046,803円(2.2%)の増加となっており、調定額に対しては、100.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定額対比率(収入率)			
1 後期高齢者医療保険料	204,958,000	191,601,200	191,501,500	99.9	194,014,992	△2,513,492	△1.3
2 繰入金	87,576,000	87,053,165	87,053,165	100.0	77,511,062	9,542,103	12.3
3 繰越金	45,000	44,200	44,200	100.0	847,908	△803,708	△94.8
4 諸収入	324,000	61,200	61,200	100.0	239,300	△178,100	△74.4
合計	292,903,000	278,759,765	278,660,065	100.0	272,613,262	6,046,803	2.2

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成26年度								平成25年度		比較増減	
	平成24年度以前調定分		平成25年度調定分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	10	99,700	10	99,700	9	200,500	△100,800	△50.3

※人数は延人数である。

### 3 支出状況

支出済額は278,573,465円で、前年度と比較すると6,004,403円(2.2%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は95.1%で、不用額は14,329,535円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成26年度				平成25年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	950,000	926,737	97.6	23,263	884,474	42,263	4.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	291,133,000	277,585,528	95.3	13,547,472	271,445,288	6,140,240	2.3
3 諸支出金	320,000	61,200	19.1	258,800	239,300	△178,100	△74.4
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	292,903,000	278,573,465	95.1	14,329,535	272,569,062	6,004,403	2.2

## 第4 財産の状況

---

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合した結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

財産の管理及び運用にあたっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

本年度末現在高は、土地 10,742,780.63 m<sup>2</sup>、建物 251,947.27 m<sup>2</sup>であり、本年度中の増減は、土地で 99,804.15 m<sup>2</sup>、建物で 2,794.72 m<sup>2</sup>の減少となった。

その主な内容は、土地については、処分予定地等の売却により減少となったものである。

また、建物については、さつき団地の建替えによる新築増加分から、旧西芦別小学校の譲与、職員住宅の売却等の減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

#### (2) 山 林

本年度末現在高は、分収林を含め面積は 6,074,916.58 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量は 132,273.00 m<sup>3</sup>であり、本年度中の増減は、面積についてはなく、立木の推定蓄積量については、北海道森林調査 2015 の報告数値により、3,886.00 m<sup>3</sup>の増加となったものである。

#### (3) 有価証券

本年度末現在高は 42,240,000 円であり、株式会社芦別振興公社の株券については、同社の定款変更により、株券の発行を廃止したことから、今後は出資による権利となるため、9,300,000 円減少となったものである。

#### (4) 出資による権利

本年度末現在高は 137,808,713 円であり、株式会社芦別振興公社の株券については、同社の定款変更により、株券の発行を廃止したことから、今後は出資による権利となるため、9,300,000 円増加となったものである。

## **2 物 品**

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、200 品目、390 点であり、前年度末現在高から、本年度中において 5 品目、12 点の増加分から、38 品目、92 点の減少分を差し引いた結果である。

## **3 債 権**

本年度末現在高は 955,850,568 円であり、本年度中において 67,338,944 円の増加である。

その主な内訳は、株式会社芦別振興公社経営安定資金貸付金等の増加分から、奨学金貸付金、下水道事業受益者負担金等の減少分を差し引いた結果、増加となったものである。

## **4 基 金**

本年度末現在高は、繰替運用 1,952,679,083 円、山林（分収面積）71,899 m<sup>2</sup>、立木（推定蓄積量）875 m<sup>3</sup>である。

本年度中における増減の内訳は、減債基金、地域振興基金等の積立額が国民健康保険基金、介護保険基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 48,743,748 円の増加となったものである。

保管態様別では、繰替運用で 48,743,748 円の増加である。

学校基金においては、面積では変更がなく、立木（推定蓄積量）は、北海道森林調査 2015 の報告数値により、8.00 m<sup>3</sup>の増加である。

## **5 北海道市町村備荒資金組合納付金**

本年度末現在高は、2,063,821,339 円であり、本年度中において 161,827,632 円減少となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,126,611 円増加となったものの、超過納付金で 162,954,243 円減少となったものである。

決 算 審 査 資 料

## 資料 1

## 平成 26 年度 各 会 計

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比	支 出 済 額
一 般 会 計		10,960,660,000	63.9	10,678,092,219	63.2	97.4	10,650,357,738
特 別 会 計	奨 学 資 金	17,734,000	0.1	17,368,247	0.1	97.9	17,356,247
	国 民 健 康 保 険	2,632,805,000	15.3	2,688,346,801	15.9	102.1	2,557,396,225
	下 水 道 事 業	667,350,000	3.9	666,098,930	3.9	99.8	666,098,930
	介 護 保 険 事 業	2,023,712,000	11.8	1,987,827,901	11.8	98.2	1,883,487,014
	介 護 サ ー ビ ス 業	575,203,000	3.3	570,585,122	3.4	99.2	569,402,761
	後 期 高 齢 者 医 療	292,903,000	1.7	278,660,065	1.7	95.1	278,573,465
合 計		17,170,367,000	100.0	16,886,979,285	100.0	98.3	16,622,672,380

## 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
64.0	97.2	27,734,481	40,000	27,694,481	0	27,694,481
0.1	97.9	12,000	0	12,000	12,000	0
15.4	97.1	130,950,576	0	130,950,576	130,950,576	0
4.0	99.8	0	0	0	0	0
11.4	93.1	104,340,887	0	104,340,887	0	104,340,887
3.4	99.0	1,182,361	0	1,182,361	0	1,182,361
1.7	95.1	86,600	0	86,600	0	86,600
100.0	96.8	264,306,905	40,000	264,266,905	130,962,576	133,304,329

## 資料 2

## 一般会計款別調定に対する

款 別	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,669,782,863	1,558,086,439	93.3	1,834,841,662	1,638,015,924
2 地方譲与税	114,775,000	114,775,000	100.0	120,728,000	120,728,000
3 利子割交付金	2,451,000	2,451,000	100.0	2,968,000	2,968,000
4 配当割交付金	5,102,000	5,102,000	100.0	2,585,000	2,585,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,722,000	2,722,000	100.0	3,526,000	3,526,000
6 地方消費税金 交 付 金	190,145,000	190,145,000	100.0	154,646,000	154,646,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	1,184,126	1,184,126	100.0	1,213,173	1,213,173
8 自動車取得税金 交 付 金	14,357,000	14,357,000	100.0	31,274,000	31,274,000
9 地方特例金 交 付 金	1,784,000	1,784,000	100.0	2,389,000	2,389,000
10 地方交付税	5,004,177,000	5,004,177,000	100.0	5,072,805,000	5,072,805,000
11 交通安全対策 特別交付金	2,141,000	2,141,000	100.0	2,134,000	2,134,000
12 分担金及び金 負 担 金	32,179,451	29,418,125	91.4	30,664,929	27,300,903
13 使用料及び料 手 数 料	479,915,668	411,659,114	85.8	510,221,525	441,481,927
14 国庫支出金	1,097,346,518	1,097,346,518	100.0	1,188,736,030	1,188,736,030
15 道支出金	669,468,020	669,468,020	100.0	940,856,251	940,856,251
16 財産収入	156,385,820	155,413,836	99.4	31,445,375	30,515,223
17 寄 附 金	14,118,596	14,118,596	100.0	41,930,850	41,930,850
18 繰 入 金	35,462,617	35,462,617	100.0	37,327,520	37,327,520
19 繰 越 金	51,735,021	51,735,021	100.0	282,110,334	282,110,334
20 諸 収 入	469,535,913	440,069,807	93.7	368,904,598	347,746,059
21 市 債	876,476,000	876,476,000	100.0	739,422,000	739,422,000
合 計	10,891,244,613	10,678,092,219	98.0	11,400,729,247	11,109,711,194

## 収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増減		収入率
	調定額	増減率	収入額	増減率	
89.3	△ 165,058,799	△ 9.0	△ 79,929,485	△ 4.9	4.0
100.0	△ 5,953,000	△ 4.9	△ 5,953,000	△ 4.9	0.0
100.0	△ 517,000	△ 17.4	△ 517,000	△ 17.4	0.0
100.0	2,517,000	97.4	2,517,000	97.4	0.0
100.0	△ 804,000	△ 22.8	△ 804,000	△ 22.8	0.0
100.0	35,499,000	23.0	35,499,000	23.0	0.0
100.0	△ 29,047	△ 2.4	△ 29,047	△ 2.4	0.0
100.0	△ 16,917,000	△ 54.1	△ 16,917,000	△ 54.1	0.0
100.0	△ 605,000	△ 25.3	△ 605,000	△ 25.3	0.0
100.0	△ 68,628,000	△ 1.4	△ 68,628,000	△ 1.4	0.0
100.0	7,000	0.3	7,000	0.3	0.0
89.0	1,514,522	4.9	2,117,222	7.8	2.4
86.5	△ 30,305,857	△ 5.9	△ 29,822,813	△ 6.8	△ 0.7
100.0	△ 91,389,512	△ 7.7	△ 91,389,512	△ 7.7	0.0
100.0	△ 271,388,231	△ 28.8	△ 271,388,231	△ 28.8	0.0
97.0	124,940,445	397.3	124,898,613	409.3	2.4
100.0	△ 27,812,254	△ 66.3	△ 27,812,254	△ 66.3	0.0
100.0	△ 1,864,903	△ 5.0	△ 1,864,903	△ 5.0	0.0
100.0	△ 230,375,313	△ 81.7	△ 230,375,313	△ 81.7	0.0
94.3	100,631,315	27.3	92,323,748	26.5	△ 0.6
100.0	137,054,000	18.5	137,054,000	18.5	0.0
97.4	△ 509,484,634	△ 4.5	△ 431,618,975	△ 3.9	0.6

## 資料 3

## 市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	平 成 2 6 年 度			平 成
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		540,396,797	507,604,999	93.9	534,292,022
		現 年 課 税 分	430,964,858	424,356,607	98.5	440,498,754
		滞 納 繰 越 分	29,246,537	4,707,692	16.1	26,551,367
		法 人	80,185,402	78,540,700	97.9	67,241,901
	現 年 課 税 分	79,176,000	78,429,600	99.1	65,882,100	
	滞 納 繰 越 分	1,009,402	111,100	11.0	1,359,801	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		872,089,005	806,119,212	92.4	1,016,079,817
		現 年 課 税 分	690,392,100	683,043,601	98.9	747,219,200
		滞 納 繰 越 分	71,358,305	12,737,011	17.8	158,650,417
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	110,338,600	110,338,600	100.0	110,210,200
軽自動車税	軽自動車税		25,587,850	23,806,180	93.0	36,647,057
		現 年 課 税 分	23,829,700	23,473,300	98.5	35,177,700
		滞 納 繰 越 分	1,758,150	332,880	18.9	1,469,357
市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	130,667,599	130,667,599	100.0	139,923,026
鉦 産 税	鉦 産 税	現 年 課 税 分	8,738,000	8,738,000	100.0	8,406,500
入 湯 税	入 湯 税		15,743,150	15,743,150	100.0	16,873,450
		現 年 課 税 分	15,743,150	15,743,150	100.0	15,917,700
		滞 納 繰 越 分	0	0	0.0	955,750
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		76,560,462	65,407,299	85.4	82,619,790
		現 年 課 税 分	65,442,300	63,696,970	97.3	65,253,000
		滞 納 繰 越 分	11,118,162	1,710,329	15.4	17,366,790
合 計			1,669,782,863	1,558,086,439	93.3	1,834,841,662
		現 年 課 税 分	1,555,292,307	1,538,487,427	98.9	1,628,488,180
		滞 納 繰 越 分	114,490,556	19,599,012	17.1	206,353,482

## 及び前年度比較

(単位：円・%)

25年度		比較				
収入済額	収入率	調定額		収入済額		
		増減額	増減率	増減額	増減率	収入率
502,077,960	94.0	6,104,775	1.1	5,527,039	1.1	△ 0.1
436,324,960	93.4	△ 6,838,726	△ 1.5	△ 7,260,661	△ 1.7	△ 0.2
432,801,746	98.3	△ 9,533,896	△ 2.2	△ 8,445,139	△ 2.0	0.2
3,523,214	13.3	2,695,170	10.2	1,184,478	33.6	2.8
65,753,000	97.8	12,943,501	19.2	12,787,700	19.4	0.1
65,693,000	99.7	13,293,900	20.2	12,736,600	19.4	△ 0.6
60,000	4.4	△ 350,399	△ 25.8	51,100	85.2	6.6
870,702,815	85.7	△ 143,990,812	△ 14.2	△ 64,583,603	△ 7.4	6.7
760,492,615	84.0	△ 144,119,212	△ 15.9	△ 64,712,003	△ 8.5	7.3
735,610,561	98.4	△ 56,827,100	△ 7.6	△ 52,566,960	△ 7.1	0.5
24,882,054	15.7	△ 87,292,112	△ 55.0	△ 12,145,043	△ 48.8	2.1
110,210,200	100.0	128,400	0.1	128,400	0.1	0.0
34,762,007	94.9	△ 11,059,207	△ 30.2	△ 10,955,827	△ 31.5	△ 1.9
34,569,600	98.3	△ 11,348,000	△ 32.3	△ 11,096,300	△ 32.1	0.2
192,407	13.1	288,793	19.7	140,473	73.0	5.8
139,923,026	100.0	△ 9,255,427	△ 6.6	△ 9,255,427	△ 6.6	0.0
8,406,500	100.0	331,500	3.9	331,500	3.9	0.0
15,917,700	94.3	△ 1,130,300	△ 6.7	△ 174,550	△ 1.1	5.7
15,917,700	100.0	△ 174,550	△ 1.1	△ 174,550	△ 1.1	0.0
0	0.0	△ 955,750	△ 100.0	0	0.0	0.0
66,225,916	80.2	△ 6,059,328	△ 7.3	△ 818,617	△ 1.2	5.2
64,487,939	98.8	189,300	0.3	△ 790,969	△ 1.2	△ 1.5
1,737,977	10.0	△ 6,248,628	△ 36.0	△ 27,648	△ 1.6	5.4
1,638,015,924	89.3	△ 165,058,799	△ 9.0	△ 79,929,485	△ 4.9	4.0
1,607,620,272	98.7	△ 73,195,873	△ 4.5	△ 69,132,845	△ 4.3	0.2
30,395,652	14.7	△ 91,862,926	△ 44.5	△ 10,796,640	△ 35.5	2.4

## 資料 4

## 一般会計款別支出

款 別	平成 26 年 度			平成 25 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	93,448,112	99.5	0	87,727,260	98.8	0
2 総 務 費	460,193,638	95.5	0	653,386,940	98.2	878,000
3 民 生 費	2,763,392,161	96.1	0	2,670,387,600	95.3	939,000
4 衛 生 費	1,239,988,321	98.7	0	1,209,491,391	99.3	0
5 労 働 費	28,459,878	92.8	0	15,466,893	70.1	0
6 農 林 費	403,691,229	97.2	0	396,353,355	98.7	0
7 商 工 費	703,443,820	90.6	50,642,000	996,911,644	97.7	0
8 土 木 費	932,070,486	97.8	0	1,119,163,082	96.8	0
9 消 防 費	637,215,757	99.3	4,440,000	108,331,850	89.0	9,990,000
10 教 育 費	523,111,889	96.0	0	549,555,219	97.3	0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	1,004,174,680	100.0	0	1,106,595,441	100.0	0
13 職 員 費	1,861,167,767	99.1	0	2,144,605,498	99.7	0
14 予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	10,650,357,738	97.2	55,082,000	11,057,976,173	97.6	11,807,000

## 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較		増 減		
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
5,720,852	6.5	0.7	0	—
△ 193,193,302	△ 29.6	△ 2.7	△ 878,000	皆減
93,004,561	3.5	0.8	△ 939,000	皆減
30,496,930	2.5	△ 0.6	0	—
12,992,985	84.0	22.7	0	—
7,337,874	1.9	△ 1.5	0	—
△ 293,467,824	△ 29.4	△ 7.1	50,642,000	皆増
△ 187,092,596	△ 16.7	1.0	0	—
528,883,907	488.2	10.3	△ 5,550,000	△ 55.6
△ 26,443,330	△ 4.8	△ 1.3	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 102,420,761	△ 9.3	0.0	0	—
△ 283,437,731	△ 13.2	△ 0.6	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 407,618,435	△ 3.7	△ 0.4	43,275,000	366.5